

米国経済・株式市場情報

米消費者信頼感指数 高水準

17年10ヵ月ぶり 保護主義的な貿易政策の影響は限定的か

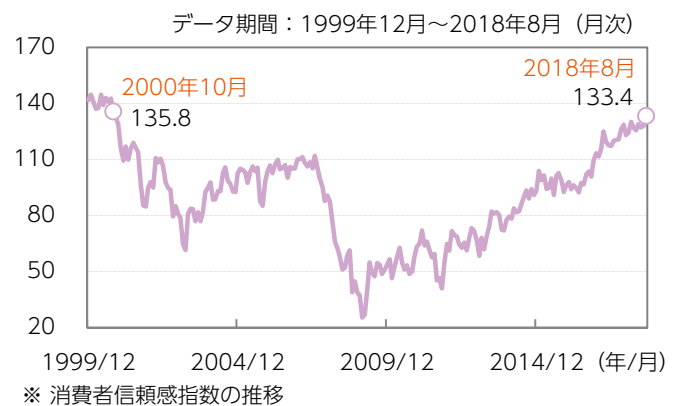
- ▶ コンファレンスボードが発表した8月の米消費者信頼感指数が17年10ヵ月ぶりの高水準となった。
- ▶ 懸念材料であったトランプ米政権の保護主義的な貿易政策の影響は限定的か。
- ▶ 貿易摩擦が米国消費に与える影響について懸念する声もあり、今後については注意が必要か。

米国の民間調査機関であるコンファレンスボード（全米産業審議委員会）が発表した2018年8月の米消費者信頼感指数は133.4となり（図表1）、7月の改定値（127.9）から大幅に上昇しました。上昇は2ヵ月連続で、2000年10月以来、17年10ヵ月ぶりの高水準となりました（図表1）。米国のGDP（国内総生産）のおよそ7割が個人消費であり、同指数は個人消費の動向を予測するにあたり、消費者の心理状態を知る指標のひとつとして注目されています。

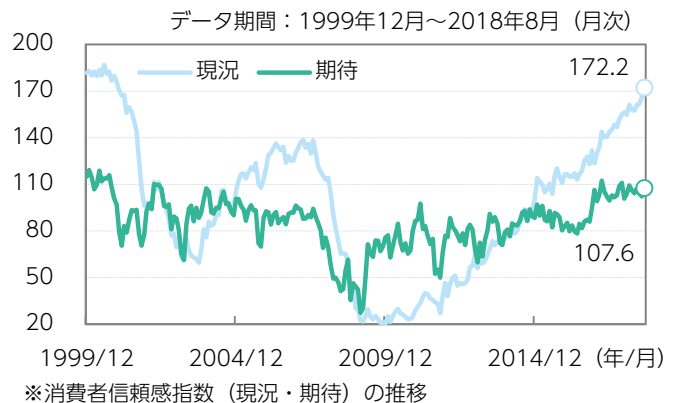
内訳では、現況指数が172.2（7月改定値：166.1）、短期の景況見通しである期待指数が107.6（7月改定値：102.4）となり、ともに上昇しました（図表2）。これらの結果から、懸念材料であったトランプ米政権の保護主義的な貿易政策は、消費者に対してはほとんど影響がなかったということが裏付けられたようです。コンファレンスボードは高い消費者の信頼感が『当面は健全な消費支出を支え続ける』と分析しています。

個人の消費意欲を支えているのは、雇用環境の改善と、トランプ米政権による減税の効果です。足元では失業率が4%を割り込んでおり、人手不足解消のため、直近の平均時給の伸び率はゆるやかに上昇傾向にあります（図表3）。一方で、貿易摩擦が米国消費に与える影響について懸念する声もあり、今後については注視していく必要があります。

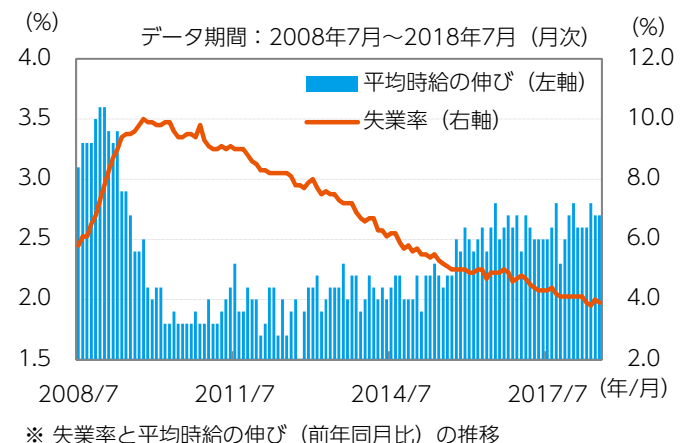
図表1：17年10ヵ月ぶりの高水準



図表2：保護主義的な貿易政策の影響は限定的か



図表3：失業率と平均時給の伸びは改善傾向に



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>